

「今、中国がおもしろい」

鹿山 文達

不動の歩みー改革と開放

「今、中国がおもしろい」と言っては語弊があるかもしれませんが、戦争と平和、貧困と格差、汚職と腐敗、環境破壊等々、現在、世界が解決を迫られている諸課題が、人類全体の約2割の人口を持つ中国において、大規模かつ集中的に現れています。中国人民とその指導層が、それらの難問をどう解決していくのか。興味津々、一刻も目が離せません。

中国は「改革開放」路線への転換後、21世紀初頭にWTOに加盟しました。弱肉強食の新自由主義の競技場に一個のプレーヤーとして参入し自らの力を試してきたわけです。それによって蒙った負の影響にもめげず、着実に実力をつけてきたといえます。中国という龍は、世界市場の清濁を併せ飲みながら巨龍へと成長したのです。

日本では今にもこの巨龍に飲み込まれてしまうのではないかと恐れている人々もいますし、社会主義をめざす立場に立つ人々の間でも中国の現状をどう評価するかについて喧々諤々の議論が行われています。私自身のとりあえずの結論は、中国としては「改革開放」以外の選択肢は多分なかっただろうし、現在の状況に到達するまでの国家としてのパフォーマンスも、おおむね肯定的に評価してよいのではないかというものです。

16世紀以降のヨーロッパにおいて、宗教革命、商業革命、金融革命、さらに産業技術革命があいついで進展し、世界各国の相互依存関係が急速に強まってきました。いわゆるグローバル化が地球をかつてないほど狭くしてしまっただけです。こういう条件の下では、中国のような「地大博物」の大国でも、いや、それだからこそ尚更、国境に壁をめぐらし「孤立した系」としてのユートピア的な別世界を建設する事業は至難になってきているのではないのでしょうか。近現代における「鎖国」あるいは「疑似鎖国体制」の持続不可能性は、すでに多くの歴史の経験がこれを証明しています。旧くは明、清帝国の国家的「ひきこもり」と立ち遅れ、近くは旧ソ連の崩壊がその例でしょう。

中・英の歴史的邂逅と中・米ハネムーン

先ごろ習近平主席が、世界のもうひとつの金融センター＝ロンドン・シティを持つ英国の政府と女王みずからの「おもてなし」を受けた事実は、すでに中国が新自由主義のアリーナで押しも押されぬ実力を身につけたことを示しています。欧米先進国の中で中国主導のA I I B（アジア・インフラ投資銀行）に参加した「最初の国」であるこの英国こそ、1840年、台頭するヨーロッパのチャンピオンとしてグローバル化の波浪を東アジアに押し拵げあのアヘン戦争で4千人の軍隊によって百万の清国軍を屈服させ、5千年の文明を誇る「世界の中心の國」という中国の尊大な自負を粉々に打ち砕いてしま

った「最初の国」でした。175年の時を隔てた世界史の転変の奇異さ、激しさに感慨を覚えざるを得ません。

米英の特別な歴史的関係からみて、これが米中関係の未来を暗示するとまでは言えないにしても、複雑な米中関係の一側面を示していることは確かでしょう。2015年12月に開催された「COP21」では、温暖化対策をめぐる参加各国の真剣な議論が行われ気温上昇抑制1.5度Cまでをめざす「パリ協定」が採択されました。この「歴史的協定」を実現させた会議の舞台裏では主催国フランスを支える米中両大国の息の合った協調があったと報道されています。

この会議に先行した9月のオバマ・習近平の首脳会談で、既成覇権大国と新興大国が必然的に衝突し共倒れに陥るという「ツキジデスの罠」を回避する両首脳の決意が表明されたと伝えられています。また、その首脳会談直前に開催されたシアトルでの「米中インターネット・フォーラム」では、アップル、IBM、フェイスブック、アリババ、レノボなど両国多国籍巨大ネット企業CEOの「全員集合」の会場に習近平主席が現われ時、盛大な拍手で会場が揺れたようだったとも伝えられています。こういった「米中ハネムーン」的雰囲気については、わが国のマスメディアではほとんど報道されてはいませんが、米中のグローバル資本レベルでの一種の融合現象が進行中であることは確かです。

しかしながら、こういった「中華民族復興」の到達点を、中国人民にとっての、また日本国民をふくむ人類全体にとっての幸福と平和への道程を切り開きつつあるものとして手放しで評価していいのかどうか。これはまた別の問題として熟考しなければなりません。

国際的紛争・国内的争乱の帯状のマグマ

今、日本の首相に見習って地球儀を俯瞰してみましよう。広大なユーラシア大陸の太平洋岸、朝鮮半島を起点に、東シナ海から南シナ海、マウラカ海峡を通過してインド洋を西進し、さらにペルシャ湾岸地域から地中海、黒海を経て、バルティック海へと抜けるベルト状の地域において様々な形態をとった国際的紛争、国内的争乱が生起しています。いくつかの「カラー革命」、内乱、テロ事件、内戦が断続的に発生し、かつて「帝国主義列強」と呼ばれた国々からの派兵や空爆が続行されています。ほとんど日常的に人間の血が流され、大量の難民が国境を越えてさまよっています。ある人はこのラインを「不安定の弧」と呼んでいます。たしかに平和、繁栄、安定とはほど遠い状況です。しかも、この困難な状況が終末に向かう展望はまだ見えてきてはいません。この混乱は、表面的には国境や資源をめぐる国家間の争いであり、また宗派的、民族的な対立であるかのように見えます。しかし、大西広氏が指摘されているように、国家的、宗派的、民族的対立の根底には、常に階級的対立があることを忘れてはならないと思うのです。

この不安定な帯状地域をにらみながら、ふと気がつきました。この地域こそ、「中国に対する包囲網を形成する戦略」を常日頃から隠そうともしていない日本の現首相が、経団連のお偉方たちを引き連れて熱心に訪問を繰り返している

地域であることを。そしてまた、彼が包囲しようとしている領域が、2001年、国際テロに共同対処することを目的の一つとして、ユーラシアの地域国家連合として結成された「上海協力機構」(SCO)の領域とほぼ重なっていることを。さらにこの地域は、中国が提唱する「新シルクロード経済圏」やA11Bの範囲とも重なります。これは何を意味するのでしょうか。地球的規模の階級闘争の深部のマグマが、この「不安定の弧」から噴出しているようには見えませんか。

中国は難問に主体的に立ち向かう

現状における中国を「国家資本主義」と見ることに異議はありません。ただ、中国の指導層は国家百年の大計と中長期的プランを持ち、着実にそれを実現しつつあるということを認めるとするならば、現状だけから判断するのではなく、「中国はようになっていくのか、何をめざしているのか」という観点から、中国を主体的、意識的に進化していく一個のプロセスとして把握しなければなりません。私が強調したいことは次の1点です。日本の首相が「価値観を共有する」既成大国群と、彼が包囲しようとして試みている新興国家群とを「新自由主義」「国家資本主義」などの既成のカテゴリーで括り、同一平面において比較・評価していいのかという問題です。

この問題を解くカギとなるのは国家論でしょう。つまり国家の二重性の解明です。つまり、一つは、人民抑圧の機関としての国家の側面であり、今一つは、社会の再生産活動を管理し、対外的には、国民の安全を保障し、対内的には社会内部の諸矛盾を解決する実務機関としての側面です。後者が本来の国家のあり方であり、前者は、特権層による国家の私物化によって派生し、階級闘争によってのみ歴史的に克服されるべき歪みではないかというのが、ここで提起したい論点です。中国の黄帝・堯・舜などに人格化された国家の理想像と社会主義・共産主義との接点を探ってみてはどうでしょうか。

さて、私は冒頭で、現在、世界が解決を迫られている諸課題が、中国においてワンセットで表れていることについて触れました。中国が、これらの難問をどう解決するか注目するのは、決して傍観者的興味からではありません。彼らと全く同じ難題に直面して日本国民として、中国の経験を学び、私たちの運動の実践に生かしたいからにほかなりません。その意味で、「農業合作社」「人民公社」の問題を少しばかり考えてみたいと思います。

改革・開放の根底にあるもの

朝鮮戦争で中国は、百万人規模の死傷者を出しながら人海戦術で米軍を押し返し、何とか戦争から脱け出すことができました。この戦争で毛沢東氏は、同盟国ソ連の身勝手さ、頼りなさを痛感させられたにちがいありません。「自力更生」で一足飛びの経済発展、特に重化学工業体系を建設しなければという焦りが「大躍進」「人民公社化」を発動・強行した動機だったのではないのでしょうか。

「人民公社」の前身である「高級生産合作社」は、「農業協同組合」と違い、農家の財産を事実上国有化し生産まで共同化するもので、ソ連のコルホーズという、試され済みの欠陥モデルの模倣でしたから、はじめから農民の間では不評でした。「せっかく革命で自分の土地を持てたのに、また取り上げるのか」という思いだったでしょう。生産意欲が失われるのも当然で、ムチで打たれて仕事をさせられる奴隷制が賃労働制に敗北したように、「合作社」の欠陥に輪をかけて「人民公社」が失敗するのも必然でした。「土法製鉄」にいたっては科学技術を無視した暴走でした。人海戦術では鉄は作れません。孫悟空がどんなに暴れまわっても、お釈迦様の手のひらの外へは飛び出せなかったように、皇帝なみの権力を手にした毛沢東氏も客観的法則を超越することはできなかったのです。

「改革開放」後、真の経済大躍進の出発点となったのは「家族請負制」＝「家族経営」農業です。これは鄧小平氏の発明ではなく、農民が「文革」の時期から既に非合法に試みていた経営方式でした。「上に政策あれば、下に対策あり」です。「黒猫でも白猫でも鼠をとるのが良い猫だ」と、農民の「対策」を政府の「政策」に素早く切り変えたところに鄧小平氏のリアリズムがありました。農村に富の余剰を生み出す力が無ければ、重工業建設の原資も出てきません。

科学技術といえば、「日中友好新聞」に連載された今村遼平氏の「中国の海の物語」が完結しました。そのエピローグでは「なぜ明代で科学文明の進歩が止まったのか」という問題に対する、答えが示されています。その一つは、明王朝が打ち出した「海禁」など国家的「引きこもり」政策によって、対外文化交流を断絶させてしまったことです。鄭和の大遠征は壮挙ではありましたが、国家による交易の独占であり、新しい文明の継続的な受容は無かったのです。

未来中国を支える相互理解

私が特に注目するのは、次の要因です。

《科学の発達を促し近代科学へと導く「科学発達の根本原理」—ものごとの本質的な発展原理を支える「ものの見方・考え方」の道具としての哲学（自然哲学）が継続的・体系的に追及・深化されなかったこと》これを私流に敷衍してみましよう。

中国でのベストセラー本の「チャイナ・ショック」のプロローグで著者張維為氏は次のように書いています。《中国は他国に承認されなくても独自に存在し発展していく〈中略〉これは「孫子の兵法」がクラウゼウイツの認可を必要とせず、孔子はプラトンの認可を必要としないのと同じである》と。

なるほど。確かに司馬遷の「史記」には、現代の政治経済学にも通用するレベルで様々な問題が包括的に論じられていますし、春秋戦国の「諸氏百家」の言説でも、人間社会のすべての面に関する鋭い洞察が展開されています。製紙、印刷、火薬、羅針盤など技術的達成も豪華絢爛。が、たった一つ、欠落している部面があります。

それは、自然と社会に通底する客観的法則性へと迫る方法論、すなわち、世界を一つの合法則的な体系としてトータルに把握しようとする歴史哲学であり

認識論です。一方、春秋戦国時代に対応するギリシャ時代の哲学者たち、プラトンやアリストテレス、デモクリトスやエピクロスは、宇宙の運動を支配する根本法則に迫る独創的な理論仮説を次々に提起しました。そしてついに19世紀、マルクスとエンゲルスが、ヘーゲルの壮大な歴史哲学体系の全面的批判の上に立って、自然と社会の発展を総括し「物質」を貫く根本法則を探求する指針＝唯物弁証法と唯物史観を確立したのです。率直に言いますが、ギリシャ・ヨーロッパ文明のこの面での達成を中国人は謙虚に学び、さらに深める必要があるのではないのでしょうか。

習近平氏は2012年、共産党総書記としての就任挨拶で「中国は世界をより一層理解する必要がある、世界も中国をより一層理解する必要がある」とのべました。また常にマルクス主義と社会主義を堅持しなければならないとも強調しています。賛成です。中国的特色を持った共産主義社会ともいうべき「大同世界」「共同富裕」の世界をめざして力をあわせたいものです。

話が突然、古代日本に飛びますが、607年、倭王（聖徳太子だったという説もあります）が隋の煬帝に呈した国書は有名です。「日出づる処の天子、書を日没する処の天子に致す。恙なきや」

煬帝はこの文言を見て激怒したそうですが、隋書は、倭王は煬帝を「海西の菩薩天子」と呼んでいるし、遣使の目的は随行した僧侶に仏法を学ばせ、隋の制度文物と併せて仏法を導入することだったと記しています。煬帝も結局は機嫌を直したのか、翌年、裴世清らを倭国に派遣しました。隋の使節団は難波から大和に至り、倭の女帝に拝謁し、倭国最高の敬礼「両段再拜」を行ったのでした。

隋帝国に対し自主対等の姿勢を示した倭王の外交は失敗したのではなく、むしろ成功したというべきでしょう。国書の文言は「朝貢国」として立場をわきまえなかった倭王の無知の証明だという人もいますが、それは当たりません。

どんな大国に対しても主張すべき点は堂々と主張し、学ぶべき点は謙虚に学ぶ、この倭王の姿勢は、今日の私たちにとっても大切な教訓ではないでしょうか。〈完〉
(大阪府連会員・中国研究会会員)

主要参考文献；

- *〔書評〕「上原一慶・『民衆にとっての社会主義』」（山本恒人）
- *雑誌『人民中国』2015年11月号（人民中国雑誌社）
- *『中国経済入門』第一巻（牧野文雄、南亮進編・日本評論社）
- *『私と日本古代史』（上田正昭・新潮社）